

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	8,961,562	9,090,730	18,141,258
経常利益 (千円)	262,853	258,607	573,395
四半期(当期)純利益 (千円)	144,755	174,857	257,252
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,224	38,764	717,210
純資産額 (千円)	17,351,811	17,408,713	17,529,628
総資産額 (千円)	20,366,851	20,805,308	21,170,612
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.78	16.65	24.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.2	83.7	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	718,931	780,830	1,454,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,072	563,186	722,385
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,996	32,259	209,145
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,128,743	6,591,576	6,341,673

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.89	5.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

関係会社については、平成24年4月1日付で共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)の3社が合併し、共同総合サービス(株)が存続会社となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結子会社は5社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速に加え、デフレの進行や個人消費の伸びの鈍化等もあり、景気の先行きは不安定な状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「安心と信頼」のサービス提供で社会の安全と安心に貢献することを経営理念に、引続き営業力の強化とローコストオペレーションの展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は9,090百万円、前年同四半期比129百万円、1.4%増となりました。利益面では、営業利益は176百万円となり、前年同四半期比33百万円、23.5%の増益、経常利益は258百万円、前年同四半期比 4百万円、1.6%の減益となりました。四半期純利益は174百万円となり、前年同四半期比30百万円、20.8%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、事業譲受による売上の増加もありましたが、一方で、個人分野の中核商品として位置付けております関電SOSホームセキュリティや法人向けの機械警備は、伸び悩みました。

その結果、警備事業の当第2四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は6,839百万円、前年同四半期比32百万円、0.5%の増収、セグメント利益は129百万円、前年同四半期比6百万円、5.4%の増益となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、連結子会社との連携をより強化し、受注の拡大を目指しました。

その結果、ビル管理事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,251百万円、前年同四半期比97百万円、4.5%の増収、セグメント利益は37百万円、前年同四半期比26百万円、250.2%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、20,805百万円となり、前連結会計年度に比べ365百万円減少しました。

流動資産は、11,813百万円となり、前連結会計年度に比べ189百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金が272百万円、有価証券が277百万円増加しましたが、一方で受託管理業務に係る受託現預金が104百万円減少したほか、受取手形及び売掛金が250百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、8,991百万円となり、前連結会計年度に比べ554百万円減少しました。

その主な要因は、投資有価証券が606百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、3,396百万円となり、前連結会計年度に比べ244百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、17,408百万円となり、前連結会計年度に比べ120百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント増の83.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは780百万円の資金増加となりました。

この主な内容は、税金等調整前四半期純利益260百万円、減価償却費411百万円、受託管理業務に係る当社資金の受託現預金の減少100百万円等であります。

前第2四半期連結累計期間は718百万円の資金収入でありましたので、前年同四半期に比べ資金収入は61百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、563百万円の資金支出となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出410百万円や事業の譲受による支出135百万円及び投資有価証券の取得による支出53百万円等がありましたが、一方で、投資有価証券の売却による収入62百万円等があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は304百万円の資金支出でありましたので、前年同四半期比259百万円の資金支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の資金増加となりました。

この主な要因は、配当金の支払により104百万円及び長期借入金の返済による支出35百万円等の資金支出がありましたが、一方で、長期借入による収入150百万円等があったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ249百万円増加し、6,591百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、安全、安心に対する防犯意識の浸透を受け、企業や個人宅での警備に対するニーズや関心は底堅いものがあるものの、一方で取引先からは更なる警備品質の向上やサービスメニューの拡充による付加価値サービスの向上が求められており、同業他社との競合激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい状況が続いております。

当社グループは、これらの状況を踏まえ、更なる営業力の強化とローコストオペレーションの展開により業容の拡大と収益力の強化に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは高品質な警備サービスの提供で「社会の安全と安心」に貢献することを経営理念に、安定した成長を達成するため、一般事業法人向けの機械警備や関電SOSホームセキュリティの拡販、監視カメラ等の機器販売並びにビル総合管理業務の受注拡大等に積極的に取り組み、グループ全体の業容の拡大と業務品質の向上を目指して以下の課題に取り組んでおります。

具体的には、業容の拡大につきましては、営業力の強化による新規取引先の拡大、商品開発力の強化、積極的なM&Aの展開を図り、地元関西でのシェアアップを図っております。また、個人向けの重点商品に位置付けている関電SOSホームセキュリティについては、契約数の拡大を強力に展開しております。

収益力の改善については、ローコストオペレーションの徹底、待機所、警送業務の効率化や人員の有効活用、現場管理体制の強化を図っております。

業務品質の向上については、グループ全体の教育・研修機関である「TECアカデミー」による警備力向上教育、ATM受託管理業務や施設警備業務の実践教育、基本ルールの改定と遵守の徹底など警備対応力の向上を目指しております。

特に、サービス品質の向上については、役職員全員が顧客第一主義という視点に立ち、お客様と社会のお役に立つという意識を前面に打ち出し業務運営に当たってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		11,440,000		4,618,000		8,310,580

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	25.47
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	13.43
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	400	3.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.50
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	377	3.30
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	335	2.93
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	204	1.79
株式会社ディー・ケイ	大阪市中央区城見1丁目2-27 クリスタルタワー	177	1.55
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	170	1.49
計		6,757	59.07

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 940千株 (8.22 %) 及び連結財務諸表上に自己株式として認識している従業員持株会支援信託 (E S O P 信託) が所有する当社普通株式124千株 (1.09%) があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 940,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,100	104,931	
単元未満株式	普通株式 6,500		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		104,931	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有に自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	940,400		940,400	8.22
計		940,400		940,400	8.22

(注)上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識しているESOP信託口が所有する当社普通株式が124,600株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員監査部長	取締役常務執行役員監査部担当	石橋総太郎	平成24年6月25日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,696,499	4,969,168
受託現預金	1 2,645,727	1 2,541,080
受取手形及び売掛金	1,571,413	1,320,916
有価証券	1,958,791	2,236,151
商品	2,556	2,918
貯蔵品	362,671	334,440
立替金	199	974
繰延税金資産	217,909	215,869
その他	174,220	197,218
貸倒引当金	5,208	4,874
流動資産合計	11,624,779	11,813,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	578,833	560,967
機械装置及び運搬具（純額）	2,099,467	2,058,152
土地	1,761,470	1,761,470
建設仮勘定	12,028	16,427
その他（純額）	115,220	135,486
有形固定資産合計	4,567,020	4,532,504
無形固定資産		
ソフトウェア	298,094	269,073
のれん	342,952	431,787
その他	75,972	68,083
無形固定資産合計	717,019	768,943
投資その他の資産		
投資有価証券	3,860,323	3,253,587
繰延税金資産	81,276	114,017
その他	334,700	334,396
貸倒引当金	14,507	12,003
投資その他の資産合計	4,261,792	3,689,998
固定資産合計	9,545,833	8,991,446
資産合計	21,170,612	20,805,308

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,697	205,707
1年内返済予定の長期借入金	-	30,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	173,679	130,149
預り金	152,168	143,893
賞与引当金	363,297	351,121
役員賞与引当金	39,460	19,170
その他	1,291,969	1,218,730
流動負債合計	2,737,271	2,498,773
固定負債		
長期借入金	151,020	235,430
繰延税金負債	344,336	216,368
退職給付引当金	209,196	252,930
その他	199,160	193,092
固定負債合計	903,713	897,821
負債合計	3,640,984	3,396,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,329,926	6,399,788
自己株式	731,226	708,381
株主資本合計	18,527,279	18,619,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	754,757	541,135
土地再評価差額金	1,752,409	1,752,409
その他の包括利益累計額合計	997,651	1,211,274
純資産合計	17,529,628	17,408,713
負債純資産合計	21,170,612	20,805,308

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,961,562	9,090,730
売上原価	7,156,856	7,293,519
売上総利益	1,804,705	1,797,211
販売費及び一般管理費	1,661,784	1,620,706
営業利益	142,921	176,504
営業外収益		
受取利息	6,007	5,905
受取配当金	47,443	53,776
違約金収入	21,447	12,417
その他	54,213	18,092
営業外収益合計	129,111	90,192
営業外費用		
支払利息	1,589	3,585
保険免責額	1,931	1,668
事務所移転費用	2,244	411
その他	3,414	2,424
営業外費用合計	9,179	8,089
経常利益	262,853	258,607
特別利益		
投資有価証券売却益	23,990	40,885
特別利益合計	23,990	40,885
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,852
固定資産除却損	55,492	30,136
特別損失合計	55,492	38,989
税金等調整前四半期純利益	231,351	260,503
法人税、住民税及び事業税	79,244	130,670
法人税等調整額	7,351	45,024
法人税等合計	86,596	85,646
少数株主損益調整前四半期純利益	144,755	174,857
四半期純利益	144,755	174,857

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144,755	174,857
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	139,468	213,622
その他の包括利益合計	139,468	213,622
四半期包括利益	284,224	38,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,224	38,764
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,351	260,503
減価償却費	417,532	411,436
のれん償却額	31,162	46,106
固定資産除却損	55,492	30,136
貸倒引当金の増減額（は減少）	129	2,838
退職給付引当金の増減額（は減少） / 前払年金費用の増減額（は増加）	44,962	43,734
賞与引当金の増減額（は減少）	16,479	12,175
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19,330	20,290
受取利息及び受取配当金	53,451	59,682
支払利息	1,589	3,585
投資有価証券売却損益（は益）	23,990	40,885
投資有価証券評価損益（は益）	-	8,852
売上債権の増減額（は増加）	17,476	250,497
たな卸資産の増減額（は増加）	6,641	27,869
その他の資産の増減額（は増加）	25,869	25,313
仕入債務の増減額（は減少）	7,016	120,926
受託現預金の増減額（は増加）	² 100,182	² 100,775
受託立替金の増減額（は増加）	² 182	² 775
その他	20,502	7,197
小計	739,699	893,411
利息及び配当金の受取額	53,331	60,963
利息の支払額	1,677	3,505
法人税等の支払額	111,049	173,925
法人税等の還付額	38,626	3,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,931	780,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	29,998	0
有形固定資産の取得による支出	394,229	410,225
無形固定資産の取得による支出	34,726	23,658
投資有価証券の取得による支出	4,232	53,813
投資有価証券の売却による収入	48,488	62,988
保険積立金の払戻による収入	2,646	-
事業譲受による支出	-	135,433
その他	47,981	3,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,072	563,186

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	13,000
短期借入金の返済による支出	-	13,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	-	35,590
自己株式の取得による支出	-	29
自己株式の売却による収入	-	22,874
配当金の支払額	104,996	104,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,996	32,259
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	309,862	249,903
現金及び現金同等物の期首残高	5,818,880	6,341,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,128,743	1 6,591,576

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりません。
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたC D / A T M機に使用するための現金及び預金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与及び賞与	729,198千円	706,979千円
法定福利費	125,594	126,202
賞与引当金繰入額	100,528	95,828
役員賞与引当金繰入額	18,410	19,170
退職給付費用	60,541	56,673
減価償却費	39,490	34,950
のれん償却額	31,162	46,106
貸倒引当金繰入額	4,428	2,475

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,025,703千円	4,969,168千円
有価証券	2,416,925	2,236,151
計	6,442,629	7,205,319
預入期間が3か月超の定期預金	312,398	312,411
その他預け金	1,486	1,048
償還期限が3ヵ月超の有価証券		300,282
現金及び現金同等物	6,128,743	6,591,576

- 2 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法は、次のとおりであります。

(1) 受託現預金

CD / A T M機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金（受託管理業務の受託先からの受入資金）は、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(2) 立替金

当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(3) 預り金

受託先からの預り金は、受託現預金（他社資金）、立替金（他社資金）と相殺し、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

(前第2四半期連結累計期間)

	平成23年 3月31日 (千円)	平成23年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	2,694,510	2,594,328	100,182	
受託現預金 (他社資金)	68,100	32,971		35,129
立替金 (当社資金)	5,490	5,672	182	
立替金 (他社資金)	27,380			27,380
預り金 (他社資金)	95,480	32,971		62,509
営業活動によるキャッシュ・フロー			100,000	

(当第2四半期連結累計期間)

	平成24年 3月31日 (千円)	平成24年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	2,599,801	2,499,026	100,775	
受託現預金 (他社資金)	45,926	42,054		3,872
立替金 (当社資金)	199	974	775	
立替金 (他社資金)				
預り金 (他社資金)	45,926	42,054		3,872
営業活動によるキャッシュ・フロー			100,000	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,996	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	104,996	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,995	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,470千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	104,995	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,246千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,806,864	2,154,698	8,961,562		8,961,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,078	135,580	159,659	159,659	
計	6,830,943	2,290,278	9,121,221	159,659	8,961,562
セグメント利益	123,064	10,647	133,712	9,209	142,921

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,839,014	2,251,715	9,090,730		9,090,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,586	161,288	169,874	169,874	
計	6,847,601	2,413,003	9,260,605	169,874	9,090,730
セグメント利益	129,644	37,287	166,932	9,572	176,504

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 これによる警備事業、ビル管理事業のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「警備事業」セグメントにおいて、平成24年4月1日付でバンガード(株)が同社の機械警備事業を会社分割し、当社の連結子会社である東洋テック姫路(株)がその事業を承継しました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては135,433千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円78銭	16円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	144,755	174,857
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	144,755	174,857
普通株式の期中平均株式数(株)	10,499,601	10,499,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	104,995千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	黒	訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	博史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。